

一般質問
成谷 文彦
(公明党)

公共施設等総合管理
計画と新しい
「まちづくり」

問 この計画及びインフラ整備については、6月議会で提案したが、早速9月には公共施設総合計画について予算化し第一歩が進むようになった。

この総合計画は本市の20～30年後の姿を決める非常に大事な計画であり、6月に引き続き質問するが、この計画の目的と今後の行程と計画は。また、これは公共施設だけに対するものか。対象規模は。

答 平成26年4月に、総務省より「公共施設等総合管理計画」の策定を要請があり、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化など計画的に行うことで財政負担を軽減や平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実践することが求められた。厳しい財政状況下において、施設建設や維持補修費等については、施設を経営資源として捉えるファシリテイ・マネジメントの観点

が必要不可欠と考えている。平成27年1月に準備及び既存計画を調査し、1～2月に施設面積等を調べ、2～3月に公共施設等のデータの整理、4～5月に基礎データやカルテ等を作成、6月から基本方針の検討に入り、12～3月にかけて総合管理計画等の策定を目指したい。対象は、幼稚園・学校施設・保育所等、そして民間施設も含め、再配置検討を考えたい。

問 市制当時から人口が増え続け、その都度公共施設をつくってきたわけだが、市制60周年も間近で、人の高齢化と同時に市の高齢化も進んでいる。今後の人口動態を踏まえれば、現状維持は厳しい。市の公会計の平成24年度の決算データでは、純資産の部のその他一般財源等にマイナス211億円とある。この数は減らさなければならぬが、高齢化した公共施設を総合的に精査し、建て直し等を計画する上では、一旦この数を増やしてでも将来のために公共整備をするのか。それとも、この数を維持しながら財政負担のないように整備するのか。それとも、この数も減らし、

且つ公共施設も再配備するのか。方向性は。
答 マイナス211億円となっている要因には、臨時財政対策債等、資産の形成を伴わない起債を多く借り入れていることがあり、普通交付税に後年度算入される約束がされているので借りている。圧縮はしたいが、国の財政が急速に健全化されない限り臨時財政対策債の借り換えの減少は考えづらく、20億円程度の借り入れは続くと思う。20年～40年後には、211億円を約半分の100億円にしたい。投資的経費の節約は、公共施設のあり方につながり、我々だけで判断するのは難しい。基本方針や基本計画は立てるが、市民との話し合いやワークショップ、パブリックコメント等を行い進めたい。

問 公共施設ごとにカルテを作るのとことだが、先進市の状況を見ると、現存しているものを本来必要な規模にするやり方、箱物は一つだが、例えば学校などに集中させる多機能という考え方、これらとは別に、全ての施設において施設自体や設備の対応年数を出し計画を立てるとい

考があると思うが、これらを考慮しカルテを作るのか。
答 延べ床面積200平米以上の建物274棟を対象に、施設カルテを作成する予定で、カルテには基礎情報と光熱水費や維持保全にかかる費用や債務などのコスト情報、利用人数などのサービス情報、それから施設評価結果などを掲載する予定である。多機能化については、例えば、学校の空き教室等を地元の方に開放していくということも含めるのであるならば、学校施設等また公民館等の統廃合の可能性も含め様々な観点から考えていく必要がある。

問 本市のインフラは、整備されていると認識している方が多いが、実は全然整備されていない。中和幹線が完成し、京奈和道が徐々に繋がってきた段階で、土橋北インター及び曲川、小房、葛本での渋滞はひどい。距離的には短い移動アクセスとしては非常に時間がかかり「もう通らない」という市民の方もいる。抜けど道することにより、通学路の問題等が起きている。渋滞の問題は、予算規模や、国道や県道が含まれることから本市

だけでは対応できない。市がしっかりと訴えていくことが大事だと思うが、認識は。
答 この計画に関しては、着手したばかりであり、具体的に答えることはできないが、利用方法や、人・車も含めた動線整備の充実を図る必要性は認識している。

問 人口問題研究所の発表によると、本市の人口は減る方向である。この計画を立てる際、本市の人口については、減らしたままで計画を立てるのか、それとも維持した計画を立てるのか、考えは。
答 本市の総人口は、平成15年度の12万5,953人がピークで、現在通減の状況である。平成25年度は12万5,314人であったが、最近の統計資料では平成30年度には11万6,199人と推計され、約5年間で7.3%減となる見込みである。人口減を食い止めるため、子育て施策等も含めて考え、公共施設のあり方について、施設の統廃合や再配置計画をこの中に盛り込む必要があると考える。

問 本市は、転入転出が多く、毎年4千人前後の出入りがある。転出を防げば人口は減ら